

新研究テーマの紹介

下水道分野の官民連携事業における統括的な管理業務のあり方に関する共同研究

研究第二部 総括主任研究員

中原 伸広



1 研究の背景

官民連携事業を推進するために「下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン（令和2年3月）」や「下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版【実施編】（令和7年4月）」が国土交通省より公表されましたが、統括的な管理業務の必要性は示されているものの、具体的な業務内容や人員配置および費用算定の手法が示されておらず、各地方公共団体が独自に検討している状態です。

国土交通省は、令和9年度以降の污水管の改築に係る国費支援に関して、ウォーターPPP導入が決定済みであることを要件化しており、令和8年度には多くの地方公共団体から公告されることが想定されます。下水道分野のウォーターPPPをはじめとする官民連携事業を適正かつ効率的に運営していくうえでは、対象施設の維持管理、更新計画案作成、更新（改築）等の統括的な管理業務が不可欠であることから、早期に統括管理業務の内容を明確化することが求められています。

2 研究の目的

本研究は、官民連携事業の先進的な事例をもとに、統括的な管理業務における人員配置や具体的な業務内容を整理し、それらに応じた費用の算出方法や最適な統括管理業務のあり方について検討し、技術資料とし

て公表することで、さらなる官民連携事業の拡大に寄与することを目的としています。

3 研究体制

3.1 研究体制

インフロニア・ホールディングス(株)、(株)ウォーターエージェンシー、(株)NJS、(株)奥村組、オリジナル設計(株)、鹿島環境エンジニアリング(株)、管清工業(株)、クリアウォーターOSAKA(株)、(株)建設技術研究所、(株)三水コンサルタント、水ingAM(株)、積水化学工業(株)、(株)東京設計事務所、(株)日水コン、(株)日本インシーク、日本工営(株)、日本水工設計(株)、メタウォーター(株)、(公財)日本下水道新技術機構

3.2 研究期間

令和7年4月～令和8年6月

4 研究内容

「下水道事業又は他事業における統括的な管理業務の先行事例の収集・整理」、「統括的な管理業務における人員配置（統括責任者など）や業務のあり方検討」、「ケーススタディの作成」、「その他考慮すべき事項に関する調査」についての調査、研究を実施し、「下水道分野の官民連携業務における統括管理業務のあり方に関する技術資料」として取りまとめて公表します。